

# 案件化調査

## 南アフリカ共和国 妊産婦ケアにおける遠隔医療システム導入案件化調査

### 企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社ミトラ
- 提案企業所在地：香川県高松市
- サイト・C/P機関：保健本省医療技術局  
ハウテン州及びリンポポ州保健省の地域医療サービス局



モバイルCTG

### 南アフリカ共和国の開発課題

南アフリカ共和国においては母子保健を重要テーマとして妊産婦死亡率の改善を長期開発計画としている。現行の「国家保健戦略計画」では、妊産婦ケアに対する体制の弱点として保健施設や保健人材の整備の強化の他に、移送手段の不足が挙げられている。特に一次医療施設におけるハイリスク妊産婦の早期診断や妊産婦のリスクに応じた医療施設の第一次医療から、より高次の医療レベルでの患者の分散や妊産婦ケアのレファラル体制の強化が喫緊の課題となっている。

### 中小企業の技術・製品

妊産婦ケア電子カルテシステム「ハローベイビープログラム」とデータ送信可能な医療計測器「モバイルCTG」の組み合わせにより、産科医が遠隔にいる妊産婦の診療を行うことができる。また、中核病院と専門医のいない一次医療施設を結ぶことにより、効率的なデータ集積と共有が可能になり、ハイリスク妊産婦の早期診断等が期待できる。

### 調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

①妊産婦ケア遠隔医療システム実証事業(民間提案型普及・実証事業)、②リンポポ州産科レファラルシステム強化プロジェクト(技術協力)、③リンポポ州産科レファラル強化機材整備計画(草の根無償資金協力またはノンプロジェクト無償資金協力)、④地域遠隔医療ネットワーク技術研修(本邦個別研修事業)、⑤妊産婦ケア遠隔医療システム運用に係る技術移転(民間連携ボランティア)。  
産科医不在地域でも安心な妊産婦健診が可能になることで、産科医不足地域での妊産婦ケアの体制が強化される。その結果、自治体や中核病院がキャッチメントエリアで取り組む域内全体の包括的な産科レファラル体制が整うことになる。また、ハイリスク妊産婦の早期診断促進等、一次医療施設での検診の信頼度向上につなげ、一次医療施設で大きな目標としている産前検診率の向上に貢献できる。

### 日本の中小企業のビジネス展開

当面は生産拠点を日本に置き、現地で保守等サービスを請け負う業者と現地代理店契約し、長期に渡り営業とシステムエンジニアスタッフを現地へ派遣する。その後、独自で保守等サービス拠点を設置し、さらに生産拠点を作ることも中長期的に検討する。ODA案件化の事業に株式会社ミトラも参画しながら、独自の民間活動も並行して行い5年計画で本格的な民間事業を確立する計画である。<sup>1</sup>